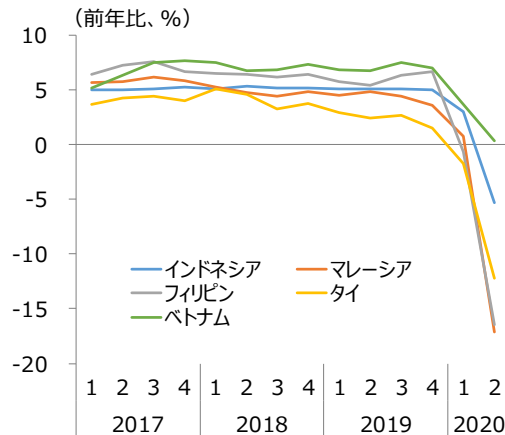


## ASEAN

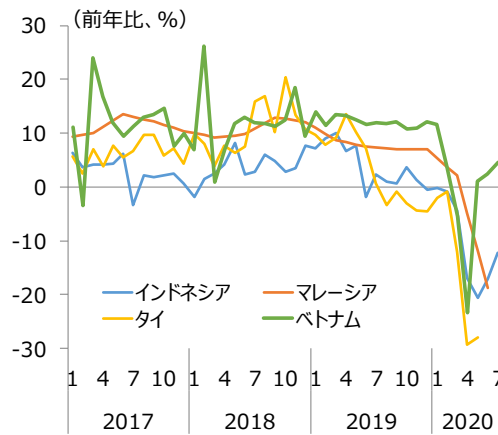
GDP (2020年4-6月期)  
感染状況および経済活動に各国差政策・経済研究センター  
橋本琢磨  
03-6858-2717

## 1 実質GDP成長率



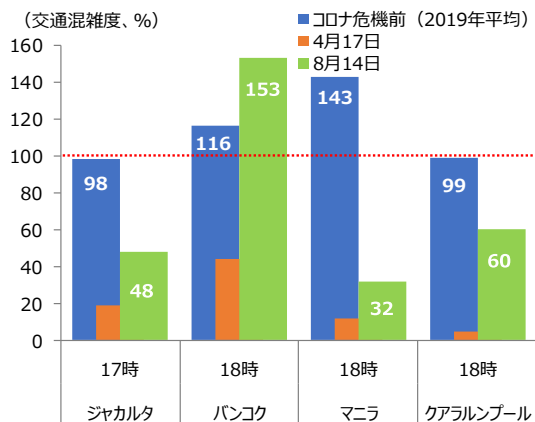
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 2 小売売上高指数

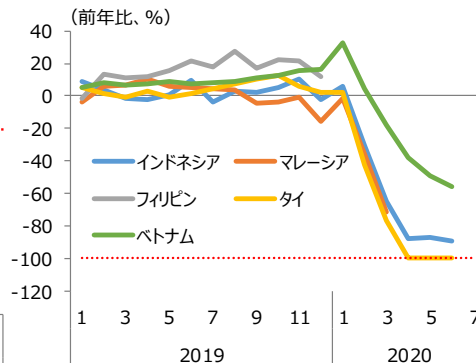


出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 3 経済活動抑制状況 (交通混雑度)

注：例えば交通混雑度50%の場合、全く混雑していない状態に比べて30分の移動の時間にかかる時間が50%長くなる。  
出所：TomTomより三菱総合研究所作成

## 4 外国からの旅行者数

注：4～6月のタイへの旅行者数はゼロ  
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 20年4-6月期の実質GDP成長率は、フィリピン（前年同期比▲16.5%）、タイ（同▲12.2%）が2期連続のマイナス成長となり、フィリピンについては過去最大の落ち込み幅、タイはアジア通貨危機時（98年4-6月期、同▲15.5%）以来のマイナス幅となった。また、インドネシア（同▲5.3%）はアジア通貨危機時以来、マレーシア（同▲17.1%）は世界金融危機時以来のマイナス成長に転じた（図表1）。
- 一方、新型コロナの感染拡大を抑制しているベトナムは、同0.4%とプラス成長を維持した。

## 基調判断と今後の流れ

- 各国で採られた厳格な企業活動の制限や国民の外出規制措置の影響から、20年4-6月期ASEAN経済は大幅に悪化した。7-9月期以降は経済活動の再開に伴い緩やかに持ち直すと見込むも、回復度合いには各国で差が生じよう。
- 感染拡大を早い段階で抑制したベトナムでは、より早いタイミングで経済活動の制限を緩和でき、内需の回復を促すことが可能となった。一方、インドネシア、フィリピンでは感染拡大が進む中、経済活動の回復に遅れがみられるなど、明暗が分かれている。
- 消費動向をみると、ベトナムの7月小売売上高指数は前年同月比+4.6%と3カ月連続でプラスとなった。一方、インドネシアの7月同指数は同▲12.3%と、4カ月連続で二桁のマイナスとなった（図表2）。感染拡大が進む首都ジャカルタ特別州では、「大規模な社会的制限」措置を8月27日まで延長しており、内需の回復には時間を要しよう。
- オランダTomTomによる交通渋滞データをみると、8月中旬のジャカルタやマニラの交通混雑度は19年平均対比で半分以下にとどまる一方、クアラルンプールでは6割程度、バンコクでは2019年平均を上回る水準まで交通量が戻っている（図表3）。ただし、バンコクについては、学生らによる反政府運動の拡大が交通に影響している可能性もある。
- 一方、観光産業は全ての国で甚大な影響が出ている。特にインバウンド需要の高いタイでは外国からの旅行者数が4-6月にゼロとなるなど、落ち込みが顕著となっている（図表4）。
- 20年のASEAN主要5カ国の経済成長率は98年以来のマイナス成長となり、08-09年の世界金融危機を超える落ち込みになると予想する。また、今回のコロナ対応で民間・政府ともに債務が積み上がったことで、今後不良債権処理に追われる国が増加しよう。